



平成 17 年 5 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 7 月 21 日

会社名 株式会社 **オータケ** 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7 4 3 4 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.kk-otake.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 鈴木 照  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 森 新一 TEL(052)562-3311(代表)  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 21 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 17 年 8 月 31 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 8 月 30 日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17 年 5 月期の業績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月期	22,462	( 7.5 )	745	( 42.0 )	847	( 39.6 )
16 年 5 月期	20,900	( 4.4 )	525	( 53.0 )	607	( 48.0 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 5 月期	498 ( 57.8 )	110 54		7.4	7.2	3.8
16 年 5 月期	316 ( 70.5 )	69 10		4.9	5.3	2.9

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 5 月期 4,284,361 株 16 年 5 月期 4,284,361 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 5 月期	20 00	0 00	20 00	85	18.1	1.2
16 年 5 月期	17 00	0 00	17 00	72	24.6	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 5 月期	12,064	6,876	57.0	1,599 20
16 年 5 月期	11,606	6,558	56.5	1,526 07

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 5 月期 4,284,361 株 16 年 5 月期 4,284,361 株  
 2. 期末自己株式数 17 年 5 月期 139 株 16 年 5 月期 139 株

2. 18 年 5 月期の業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,500	480	260	0 00		
通期	27,000	940	500	21 00	21 00	

- (参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 116 円 70 銭  
 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照下さい。

## 貸 借 対 照 表

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 5 2 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		第 5 3 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		%		%	
<b>.流 動 資 産</b>	7,368,551	63.5	7,759,032	64.3	390,480
現金及び預金	476,938		504,466		27,528
受 取 手 形	2,707,987		2,468,850		239,136
売 掛 金	2,969,945		3,512,302		542,356
商 品	1,236,974		1,237,123		148
繰 延 税 金 資 産	54,509		103,005		48,496
従 業 員 短 期 貸 付 金	6,437		6,171		265
未 収 入 金	3,664		3,071		592
そ の 他	14,910		15,086		176
貸 倒 引 当 金	102,817		91,046		11,770
<b>.固 定 資 産</b>	4,237,530	36.5	4,305,627	35.7	68,096
<b>有 形 固 定 資 産</b>	2,856,174	24.6	2,812,786	23.3	43,388
建 物	700,985		668,626		32,359
構 築 物	39,672		37,381		2,290
車 輛 及 び 運 搬 具	18,136		11,404		6,731
工 具 、 器 具 、 備 品	30,433		28,427		2,006
土 地	2,066,946		2,066,946		-
<b>無 形 固 定 資 産</b>	11,743	0.1	11,706	0.1	36
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	1,369,612	11.8	1,481,134	12.3	111,522
投 資 有 価 証 券	752,585		953,244		200,659
関 係 会 社 株 式	309,345		309,345		-
従 業 員 長 期 貸 付 金	48,186		40,808		7,378
更 生 債 権 等	70,491		59,948		10,542
繰 延 税 金 資 産	166,494		93,105		73,388
差 入 保 証 金	12,888		12,003		884
会 員 権	125,300		97,150		28,150
そ の 他	14,646		13,982		663
貸 倒 引 当 金	130,324		98,453		31,870
<b>資 産 合 計</b>	11,606,081	100.0	12,064,659	100.0	458,577

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 5 2 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		第 5 3 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,373,007	37.7	4,403,746	36.5	30,739
支払手形	2,544,038		2,293,480		250,557
買掛金	1,428,273		1,474,639		46,365
一年以内返済予定 長期借入金	120,000		90,000		30,000
未払金	64,685		62,602		2,082
未払法人税等	59,373		307,035		247,661
未払消費税等	16,532		39,026		22,493
賞与引当金	100,000		110,000		10,000
その他	40,103		26,962		13,140
固定負債	674,823	5.8	784,343	6.5	109,519
長期借入金	90,000		-		90,000
退職給付引当金	381,860		398,001		16,141
役員退職慰労引当金	143,715		146,360		2,645
再評価に係る繰延税金負債	59,248		224,482		165,233
その他	-		15,500		15,500
負債合計	5,047,830	43.5	5,188,089	43.0	140,259
(資本の部)					
資本金	1,312,207	11.3	1,312,207	10.9	-
資本剰余金	1,315,697	11.3	1,315,697	10.9	-
資本準備金	1,315,697		1,315,697		-
利益剰余金	4,145,865	35.7	4,551,623	37.7	405,757
1.利益準備金	303,051		303,051		-
2.任意積立金	3,400,000		3,500,000		100,000
3.当期末処分利益	442,813		748,571		305,757
土地再評価差額金	388,696	3.3	553,930	4.6	165,233
その他有価証券評価差額金	173,388	1.5	251,183	2.1	77,794
自己株式	211	0.0	211	0.0	-
資本合計	6,558,251	56.5	6,876,569	57.0	318,318
負債及び資本合計	11,606,081	100.0	12,064,659	100.0	458,577

# 損 益 計 算 書

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 5 2 期 〔 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日 〕		第 5 3 期 〔 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日 〕		比較増減 ( は減少 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
.売 上 高	20,900,496	100.0	22,462,144	100.0	1,561,647
.売 上 原 価	18,422,770	88.1	19,656,613	87.5	1,233,842
.売 上 総 利 益	2,477,725	11.9	2,805,530	12.5	327,804
.販売費及び一般管理費	1,952,655	9.4	2,059,683	9.2	107,028
.営 業 利 益	525,070	2.5	745,846	3.3	220,776
.営 業 外 収 益	117,498	0.6	133,386	0.6	15,888
受取利息及び配当金	12,711		22,154		9,442
仕 入 割 引	80,501		84,110		3,609
不 動 産 賃 貸 収 入	16,680		16,350		330
そ の 他	7,605		10,771		3,165
.営 業 外 費 用	35,498	0.2	32,040	0.1	3,458
支 払 利 息	13,704		12,871		832
手 形 売 却 損	6,799		3,426		3,373
売 上 割 引	12,979		13,790		811
そ の 他	2,015		1,952		63
.経 常 利 益	607,070	2.9	847,193	3.8	240,122
.特 別 利 益	2,545	0.0	4,083	0.0	1,538
前期損益修正益	2,545		2,062		482
貸倒引当金戻入益	-		619		619
投資有価証券売却益	-		1,282		1,282
そ の 他	-		119		119
.特 別 損 失	48,113	0.2	1,025	0.0	47,087
固定資産除売却損	36,563		470		36,092
会 員 権 売 却 損	-		554		554
会 員 権 評 価 損 等	11,550		-		11,550
.税 引 前 当 期 純 利 益	561,502	2.7	850,250	3.8	288,748
法人税、住民税及び事業税	171,000	0.8	379,500	1.7	208,500
法人税等調整額	74,459	0.4	27,840	0.1	102,300
.当 期 純 利 益	316,042	1.5	498,591	2.2	182,549
前期繰越利益	260,241		249,979		10,262
土地再評価差額金取崩額	133,470		-		133,470
.当 期 未 処 分 利 益	442,813		748,571		305,757

## 利 益 処 分 案

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 5 2 期 〔 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日 〕	第 5 3 期 〔 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日 〕	比較増減 ( は減少 )
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	442,813	748,571	305,757
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	72,834	85,687	12,853
	( 普通配当 1 株につき 17 円 )	( 普通配当 1 株につき 20 円 )	
役 員 賞 与 金	20,000	25,000	5,000
( うち 監 査 役 賞 与 金 )	( - )	( 1,000 )	( 1,000 )
別 途 積 立 金	100,000	300,000	200,000
<b>次 期 繰 越 利 益</b>	249,979	337,884	87,904

重要な会計方針

項目	第 5 2 期 〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成16年 5月 31日〕	第 5 3 期 〔自 平成16年 6月 1日〕 〔至 平成17年 5月 31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～50年 車輛及び運搬具 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第 5 2 期 〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成16年 5月31日〕	第 5 3 期 〔自 平成16年 6月 1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕
5 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左  同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

第 5 2 期 〔自 平成15年6月 1日〕 〔至 平成16年5月31日〕	第 5 3 期 〔自 平成16年6月 1日〕 〔至 平成17年5月31日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、14,000千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 5 2 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	第 5 3 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計</p> <p style="text-align: right;">1,039,178 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,089,341 千円</p>
<p>2. 関係会社に係わる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 手 形            312,438 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売 掛 金                171,518 千円</p>	<p>2. 関係会社に係わる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 手 形            185,963 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売 掛 金                126,134 千円</p>
<p>3. 受取手形割引高            2,031,397 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち関係会社振出手形            千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高            1,775,070 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち関係会社振出手形            464,193 千円)</p>	<p>3. 受取手形割引高            2,131,599 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち関係会社振出手形            千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高            2,067,281 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち関係会社振出手形            659,615 千円)</p>
<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日    平成 13 年 5 月 31 日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">436,327 千円</p>	<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日    平成 13 年 5 月 31 日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">529,981 千円</p>



(損益計算書関係)

第 5 2 期 ( 自 平成 15 年 6 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 5 月 31 日 )	第 5 3 期 ( 自 平成 16 年 6 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 5 月 31 日 )
<p>1 . 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売 上 高            1,809,735 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">仕 入 高            51,251 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">営 業 外 収 益        5,200 千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 2em;">運送費                262,827 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">給与及び手当        776,509 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金繰入額    38,408 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額    100,000 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付費用        67,268 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費          65,111 千円</p> <p>3 . 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金繰入        11,550 千円</p>	<p>1 . 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売 上 高            1,856,615 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">仕 入 高            51,991 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">営 業 外 収 益        9,400 千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 2em;">運送費                276,601 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">給与及び手当        806,592 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金繰入額    69,408 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額    110,000 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付費用        70,857 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費          57,858 千円</p> <p>3 . _____</p>

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(第52期)				(第53期)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輜及び 運搬具	千円 7,926	千円 1,784	千円 6,141	車輜及び 運搬具	千円 7,926	千円 3,369	千円 4,556
工具器具 備品	千円 107,203	千円 42,079	千円 65,123	工具器具 備品	千円 115,065	千円 65,704	千円 49,361
合計	千円 115,129	千円 43,864	千円 71,264	合計	千円 122,991	千円 69,074	千円 53,917

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(第52期)	(第53期)
1年以内	23,975千円	23,187千円
1年超	47,289千円	30,729千円
合計	71,264千円	53,917千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定  
資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(第52期)	(第53期)
支払リース料	27,749千円	25,043千円
減価償却費相当額	27,749千円	25,043千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

(第52期)	(第53期)
リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	同左

有価証券関係

前事業年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)及び当事業年度(自平成16年6月1日 至平  
成17年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第 5 2 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	第 5 3 期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,400 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,856 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">136,825 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,060 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">65,684 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,239 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,468 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,535 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">117,532 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">221,003 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 5 % 以下のため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	40,400 千円	未払事業税	4,856 千円	退職給付引当金	136,825 千円	役員退職慰労引当金	58,060 千円	貸倒引当金	65,684 千円	投資有価証券評価損	13,239 千円	その他	19,468 千円	繰延税金資産 合計	338,535 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	117,532 千円	繰延税金資産の純額	221,003 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,440 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,153 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,069 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,129 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">56,461 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,239 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,883 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,376 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">170,265 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">196,111 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	繰延税金資産		賞与引当金	44,440 千円	未払事業税	24,153 千円	退職給付引当金	152,069 千円	役員退職慰労引当金	59,129 千円	貸倒引当金	56,461 千円	投資有価証券評価損	13,239 千円	その他	16,883 千円	繰延税金資産 合計	366,376 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	170,265 千円	繰延税金資産の純額	196,111 千円
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	40,400 千円																																																
未払事業税	4,856 千円																																																
退職給付引当金	136,825 千円																																																
役員退職慰労引当金	58,060 千円																																																
貸倒引当金	65,684 千円																																																
投資有価証券評価損	13,239 千円																																																
その他	19,468 千円																																																
繰延税金資産 合計	338,535 千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	117,532 千円																																																
繰延税金資産の純額	221,003 千円																																																
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	44,440 千円																																																
未払事業税	24,153 千円																																																
退職給付引当金	152,069 千円																																																
役員退職慰労引当金	59,129 千円																																																
貸倒引当金	56,461 千円																																																
投資有価証券評価損	13,239 千円																																																
その他	16,883 千円																																																
繰延税金資産 合計	366,376 千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	170,265 千円																																																
繰延税金資産の純額	196,111 千円																																																

## (重要な後発事象)

第 5 2 期 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	第 5 3 期 (自 平成16年 6月1日 至 平成17年5月31日)												
	<p>当社と子会社 2 社との合併</p> <p>当社は、今後の経営基盤の一層の強化を図るため、当社の 100 % 出資子会社である(株)木谷バルブ及び(株)イシイを、平成17年6月1日付で合併いたしました。合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併期日 平成17年6月1日</p> <p>(2)合併の形式 当社を存続会社とし、(株)木谷バルブ及び(株)イシイを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3)財産の引継ぎ 合併期日において(株)木谷バルブ及び(株)イシイの資産・負債及び権利義務一切を引き継ぐ。</p> <p>なお、(株)木谷バルブ及び(株)イシイの平成17年5月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(株)木谷バルブ</td> <td style="text-align: center;">(株)イシイ</td> </tr> <tr> <td>資 産 合 計</td> <td style="text-align: right;">2,385百万円</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>負 債 合 計</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>		(株)木谷バルブ	(株)イシイ	資 産 合 計	2,385百万円	595百万円	負 債 合 計	1,681百万円	372百万円	差引正味財産	704百万円	223百万円
	(株)木谷バルブ	(株)イシイ											
資 産 合 計	2,385百万円	595百万円											
負 債 合 計	1,681百万円	372百万円											
差引正味財産	704百万円	223百万円											

## 役員 の 異 動 (平成 17 年 8 月 3 0 日付予定)

### 新任取締役候補

平野 光男 (現 関西支店支店長)

村井 善幸 (現 本社第一営業部長)

### 昇格予定取締役

専務取締役管理本部長 森 新一 (現 常務取締役管理本部長)

常務取締役商品部長 吉川 富雄 (現 取締役商品部長)